

企業中央研究所終焉といわれた時代の負の遺産を清算する



工学博士 遠藤 銀朗
東北学院大学 工学部長

わが国の産業技術、特にもの作りの技術は、明治維新後の技術開国によって西洋からもたらされたものでは決してないということが、近年のわが国技術史研究によって明らかにされつつある。これは、ナショナリズム的思想に基づいてわが国の科学技術の発展をそのように評価するというのではなく、多くの歴史的事実の検証によってそのように説明されると私は理解している。西洋技術の「猿まね」によって達成できたとはとても考えられないもの作り技術の飛躍的な発展が、日本の技術史には随所に見られ、日本人の科学的で独創的な考案とその考案の成果を世界的な技術、世界的な工業製品として実現してきた例は、近世および明治後のわが国の歴史の中で枚挙にいとまがない。このことが、前世紀におけるいくつもの大きな戦争をわが国にもたらしたし、また敗戦後の急速な復興をもわが国にもたらしたのだと思う。

第二次大戦後のいくつかの世界的情勢が要因になったとはいえ、戦後の混乱期を乗り越えた後の復興期とその後の日本の経済成長期は、やはりもの作り技術の再興と発展が時代を牽引し動かしてきたものであることは間違いない。その後、マネーゲームと土地開発ゲームに明け暮れたバブル経済期があり、失われた十年があった。その間、企業の技術研究開発行動がどのように変遷してきたかを振り返ってみることは、技術を売りものにする企業の今後を予測するうえで意味がある。わが国の高度経済成長期は、周辺状況こそ異なるものの、あたかも現在の中国の経済成長の様相がそれを繰り返しているごとくに、財と金銭の増産の時代であった。しかし、やはり技術研究開発によるわが国の独自の産業技術の創出と発展

は、このような時代の牽引力としてそこに厳然としてあったと思う。これは、国策としての経済成長と国土開発そして国家主導の産業技術の研究開発に依拠したところが大きいものの、それと同時に、企業による独自の研究開発がそれと呼応する形で相当な勢いをもって展開されたことが大きく寄与した。これらの相乗的效果によって、工業生産技術にしる産業公害を乗り越えるための技術にしる、わが国独自の技術が開発され、その新技術とそれによる工業製品が世界に向けて供給された。企業における研究開発、特に企業基礎研究の全盛期もまたそこに存在したのである。

しかし、1980年代のバブル経済期以降に日本の工業社会に何が起こったであろうか。マネーゲームとのアナロジーによって、目先の利益につながらなければ企業活動ではないとする風潮が技術開発にも大きくはびこった時代であった。その結果として、製品化と商品化を最優先目的とする技術開発部門の台頭と強化が多くの企業において進められ、その一方で、一から開始して独自技術を目指すような基礎技術開発と萌芽の技術を提案するような企業内基礎研究は壊滅的に衰退することになった。すなわち、企業中央研究所終焉といわれた時代の到来であった。この時代にあっては、利益直結型ではない研究開発部門が縮小され、研究人材は極端な言い方をすれば不要人材として散逸した時代であった。

その結果として何が起こったかは、特に大企業において顕著であったように思われる。基礎研究部門を大幅に削減した多くの技術提案型の大企業においては、シーズ技術を外部から導入しそれを使用現場に即応するための

技術開発が盛んになされた。企業独自の基礎研究に裏打ちされることのない製品開発がなされたのである。もちろん、新技術の提案を伴わない営利活動を行っている企業にとって、そのような技術開発や製品開発の方法を採用することは必要であるし、そのような企業にとっては企業収益を高めるためにも全く効果的な方法である。しかし、技術提案型企業にとっては、基盤的技術開発がしっかりとなされないままに実施された現場主導型の技術製品（プラント等の実用化）の開発は、大変無駄な試行錯誤のための時間と経費を必要としたのではあるまいか。このことは、企業の営利ポリシーとしてのバランスが技術開発においても必要であり、そのバランスを崩して企業の基礎研究を不要なものとして切り捨ててしまうことは、結局のところ技術提案型企業に大きな不利益をもたらすことになることを示すものである。

近年、「産学連携」が盛んに推奨されるようになってきているが、これは、基礎研究は「学」が行い応用開発は「産」が行うという役割分担による技術開発等を意味しているものではない。その両者を繋ぐことのできる基礎研究にも応用開発にも精通した人材が双方に存在することがなければ成立し機能できないような共同研究開発の枠組みが、次世代の技術開発を行う上で必要であることを示すものである。産学連携の最大の目的は、一企業にとっての社業ニーズを明確にすることではなく、科学技術に対する社会ニーズを見極めそして創造することである。そのためにも、企業にこそ基礎研究を担う人材が必要とされるのである。その意味で、基礎研究部門再構

築とそれを担える人材の再育成は、21世紀における企業活動持続の生命線になると思われる。どのような企業、たとえグローバル企業と呼ばれる大企業にあっても、一つの技術事業の展開によって企業としての業績を謳歌できるのはせいぜい30年程度に過ぎないし、常に新しい独創的技術を社会に提供し続けられない限り、企業として永続することはできない。社会ニーズを捉えそして掘り起こしを行って絶えず新しい技術開発を継続することが技術企業に付与された宿命であって、そのための基礎研究を遂行できる人材を保有することも企業に与えられた宿命である。

さて、最初に述べたわが国の技術開発史に話を戻したい。明治維新そして世界大戦後の国家主導型の産業振興の時代から、「規制緩和（＝自由競争）と小さな政府」を後戻りするところのない国家施策とする行財政改革の時代へと進む中で、公的資金依存型の研究や技術開発そして国外から優れた技術を集めてくればそれで事足りるとする製品開発の時代は早晩終わる。これらの方法は、ある意味で「ぶら下がり健康法」とでもいうべき企業の存続手段であったかもしれないが、それを続けていたら腕力はつくかもしれないが、確実に足腰は弱くなる。技術を売りものにする企業自らが、しっかりと技術基盤を築けるだけのバランスのとれた基礎体力と、拠って立つ足腰の強さを鍛え上げなければならない。そのためにも、企業中央研究所終焉といわれた時代の負の遺産を清算することが、大きな社会的責務を負っている技術を売りものにする企業が取り組むべき今日の大事であると思う。